

日中若年層の家事労働におけるライフスタイルと性役割意識の比較研究

A comparative study of lifestyle and gender role of younger generation in domestic labor
between Japan and China

大学院人間文化創成科学研究科
応用社会学専攻 M2 苗苗

1. 要約

(和文)

家事労働は長期にわたり、閉鎖的、無償といった特徴を有しているゆえ、その価値は常に無視される。伝統的男女役割分業観に深く影響された日中では、女性が家事労働の主な担い手となる。今まで殆どの研究では、家事労働は家庭内で遂行されている行動として研究されてきたが、家族形態の多様化した現在、家事労働は「既婚家庭」に縛られず、一人世帯も含む全ての人のライフスタイルであるとも言える。また、市場経済及び家電の家庭内への浸透や、家事労働補償制度の導入を代表とする政府・法律の介入等が、家事労働を「私的領域」である家庭内から大衆的領域へと推し進めていることから、家事労働は公的注目を集め、無視できない重要な生活行動になり、家事労働の再評価・再認識もますます重要になる。本調査では、既婚家庭内の家事労働だけではなく、「転ばぬ先の杖」の視点から出発し、これまで無視されてきた本格的な既婚生活に入る前の若者層の家事労働にも注目し、家事を個人のライフスタイルの視点から考察した。

今回は日本の東京圏と中国の西安市在住の若年層（20-35歳）計27人に対して半構造化インタビュー調査を行った。結果として、両親と同居する若者は、家事頻度も家事の社会化程度も最も低く、個人的なライフスタイル化した家事行動は形成されていない。他方、一人暮らし・パートナーと同居する若者は、個人的なライフスタイル化した家事行動を形成しつつあり、家事の社会化も活発に行っていることが判明した。家事行動を喚起する動機としては、社会側が提供する市場代替システム及び整備した公的制度のほか、生活者である若者自身の家庭観、安定した収入、積極的な生活態度、認知能力、独居経験なども重要な条件となる。

(英文)

The value of domestic work is always ignored because it is long-term, closed and free of charge. In Japan and China, which are deeply influenced by the traditional view of gender roles, women are the main carriers in domestic work. Until now, most studies have studied domestic work as an action performed in “married households”. However, with the diversification of family forms, the development of the market economy, and the introduction of housework compensation policies, domestic work has shifted from the family’s “private domain” to public area, and has become an

important lifestyle that cannot be ignored. The re-evaluation and re-recognition of domestic work will become even more important.

Therefore, the survey started from the perspective of “planning ahead”, broke away from the shackles of married families, took young people aged 20-35 as the research object, and investigated the domestic actions of young people in China and Japan as a lifestyle. This time a semi-structured interview survey with a total of 27 young people living in the Tokyo metropolitan area of Japan and Xian city of China was conducted. As a result, it is found that young people living with their parents have the lowest frequency of housework and socialization of housework, personal lifestyle-oriented housework behavior has not yet been formed. While young people living alone or living with their partners are forming their own lifestyle-oriented housework behavior, and the socialization of housework is also being actively carried out, it turned out that motivations to evoke domestic behavior include market substitution systems provided by society and public systems in place, as well as the family outlook of young people who are consumers, stable income, positive living attitudes, cognitive abilities, and experience of living alone, etc.

2. 現地調査期間：2021年10月7日～11月12日

3. 調査背景

(1) なぜ家事労働か

世界経済フォーラム（World Economic Forum）は2021年に「The Global Gender Gap Report 2021」において、各国における男女格差を測るジェンダーギャップ指数（Gender Gap Index）を発表した。この指数は、「経済」「政治」「教育」「健康」の4つの分野のデータから作成される。日本は156か国中120位に位置し、韓国（102位）や中国（107位）もASEAN諸国より低い結果となった¹。

表1 日中の Gender Gap Index（各分野別）

	経済	政治	教育	健康	総合
中国	0.701	0.118	0.973	0.935	0.682
日本	0.604	0.061	0.983	0.973	0.656

出所：筆者は Global Gender Gap Report 2021 を参照し作成した。

同年、持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）が世界のSDGs達成度ランキングを発表、165か国中で日本は18位、中国は57位という結果で、いずれも去年の17位と48位から下降傾向を示した²。両国はゴール5の『ジェンダー平等を実現しよう』、ターゲット5.4の「世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する」において依然として重大な挑戦に直面している³。日中の家事労働にお

けるジェンダー平等現状を確認すると、OECD「Time use across the world」では、日本人男性は一年間で452時間のペイドワークをする一方で、家事・育児などのアンペイドワークに費やす時間は41時間しかなく、殆どの国と比較すると大幅に少ない。中国も韓国も他国の後塵を拝している⁴。

(2) なぜ若年層の家事労働か

日中共に、さまざまな社会的な障壁の存在が家事のジェンダー的平等を妨げている。家事労働自身の特徴によるものもあるが、家事労働の外部化の難しさ、あるいは整っていない制度上やハード面の問題が挙げられる。それに付随してしばしば指摘されているのは性別役割分業を前提とした価値観や社会的な規範が強固に残存していることである。家事平等を実現するために両国はワーク・ライフ・バランス、家事労働補償制度、イクメンプロジェクトなど、様々な施策を打ったが、いずれも既婚生活を前提とする対策で、個人レベルの家事行動ではなく、男女間の家事分担のみに注目している。家事労働はさらに「家庭内」に限定させるインビジブルな行動となっている。

そのために、「転ばぬ先の杖」の視点から考えれば、若年層の家事行動と意識を考察することにより、家事及びその価値を再認識させ、少しでも家事におけるジェンダー平等に繋がることができると推測される。

個々人の家事行動量を一生という長い期間に表すと、以下のようになる。

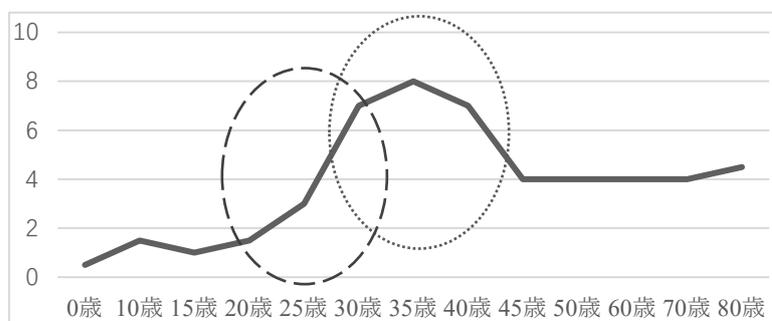


図1 ライフステージ別の家事量

出所:大森和子ら「家事労働」1981年 p. 241 より。筆者が天野寛子の作図をもとに作成した。

図によれば、0-25歳は自分が前の世代に手をかけてもらう時期で、25-40歳は育児期で、60歳以上は自分だけでは十分に手が回らなくなる時期である。「...」線で示した25-40歳の育児期は最も家事量が多く、従来の研究で注目されている。一方、「—」線で示している25-35歳の若年時期は、家事量はステップアップしつつある重要な時期でもあるが、注目されていない現状である。アメリカの家政学者 Paulena Nickell と Jean Muir Dorsey は、この時期では、「将来の家庭、目標、仕事の型と習慣、夫と妻との責任の区分等を学習し、確立させる」⁵と指摘した。

(3) ライフスタイル化した家事労働

現代社会は、社会は個々人の生活をサポートする「生活者中心パラダイム」である。「生活者中心パラダイム」において、若年層は自分のライフスタイルを自分で選択し、それを維持するために、あるスタイルの家事行動を取り、段々自分らしさのある家事労働モード、所謂ライフスタイル志向の家事行動モードが自発的に形成している。家庭形態が多様化による「家庭」という概念の変遷に伴い、「家庭内の家事」は私的から公的へ転換し、多人数の家庭に拘ることなく、個人化の傾向を示し、個人のライフスタイルとなっている。そこで「ライフスタイル化した家事労働」という概念を提起する。

ライフスタイル化した家事労働は、家事労働をライフスタイルの領域から捉える観点で、個人によって程度が異なるため、「生存上に必要最小限」や「非日常的行為」の両極端ではなく、「個人差のある日常家庭生活を構成する行為」の一つである。内容としては、社会生活基本調査⁶で挙げた「2次活動」における一般的な身体的労働（掃除、洗濯、料理、生活用品の購入、ゴミ出し、育児）のほか、「1次活動」における睡眠や食事などに関連する見落としがちで名もなき家事、例えば、食事の献立を考えること、ベッドや布団を整えること、飲みっぱなしのグラスを片付けること、食料の残量確認など、「3次活動」にある趣味と関連する家事、感情的家事などもある。例えば、ペットの世話、親戚縁者とのつきあい、親密性労働などが挙げられる。さらに、個人生活のために、社会的サービス利用過程に発生する新家事労働（Thiele-Wittig 1987, 1992）も含まれている。ライフスタイル化した家事労働は家庭形態や社会発展について常に変化する。

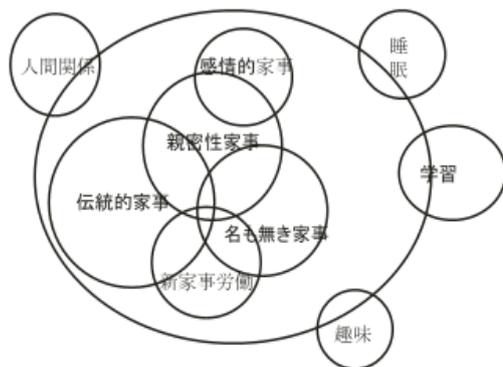


図2 ライフスタイル化した家事労働の図例

4. 調査目的

本調査は若年層の家事行動を喚起することを家事のジェンダー平等の対策として、まず日中若年層の家事労働の実態を把握し、続いて家事行動が達成できる動機・条件、所謂ライフチャンス⁷を究明する。最後に家事におけるジェンダー意識を究明したい。

5. 調査方法

2021年10月7日から20日まで中国陝西省西安市に滞在し、西安市及びその周辺都市に在住する20-35歳の14人の若者に半構造化インタビュー調査を行った。2021年10月22日から11月12日までは日本東京都に滞在し、東京圏在住の若者13人に対して半構造化インタビュー調査をした。調査は原則として対面で実施するものの、コロナ感染状況や調査対象者の要望によってオンラインで行った場合もある。調査内容は基本属性、家事労働のスタイル、家事行動のライフチャンス、家族及び家事労働に関する意識の四つから構成される。

表2 調査協力者一覧・中国

	在住地	性別	年齢	学歴	職業	住居形態	未既婚	独居歴
x1	漢中	女	24	修士	学生	寮	未婚	無し
x2	漢中	男	25	大学卒	会社員	両親と同居	未婚	有り
x3	西安	女	30	修士卒	会社員	夫と同居	既婚	有り
x4	西安	女	29	修士	学生	Room share	未婚	有り
x5	西安	女	26	短大卒	会社員	Room share	未婚	有り
x6	西安	女	28	大学卒	会社員	夫と同居	既婚	無し
x7	西安	男	29	大学卒	会社員	両親と同居	未婚	無し
x8	銅川	男	29	大学卒	公務員	妻と同居	既婚	有り
x9	咸陽	女	31	中学卒	Part time	母と同居	既婚	有り
x10	西安	女	23	短大卒	自営業	両親と同居	未婚	有り
x11	西安	男	22	中学卒	自営業	両親と同居	未婚	無し
x12	咸陽	女	28	高校卒	会社員	Room share	既婚	有り
x13	西安	男	29	大学卒	会社員	妻と同居	既婚	有り
x14	西安	女	28	大学卒	会社員	Room share	未婚	有り

表 3 調査協力者一覧・日本

	在住地	性別	年齢	学歴	職業	住居形態	未既婚	独居歴
T1	東京	女	24	大学卒	無職	Room share	未婚	有り
T2	東京	女	22	大学	学生	両親と同居	未婚	無し
T3	東京	女	23	大学	学生	一人暮らし	未婚	有り
T4	埼玉	男	23	大学卒	学生	Room share	未婚	有り
T5	東京	男	25	大学卒	準社員	Room share	未婚	有り
T6	東京	男	26	大学卒	会社員	Room share	未婚	有り
T7	埼玉	女	32	修士	学生	夫と同居	既婚	無し
T8	神奈川	女	33	大学卒	会社員	一人暮らし	離婚	有り
T9	埼玉	男	35	高校卒	会社員	妻と同居	既婚	無し
T10	千葉	女	34	高校卒	主婦	夫と同居	既婚	有り
T11	神奈川	女	35	大学	自営業	娘と同居	既婚	無し
T12	東京	男	25	高校卒	無職	両親と同居	未婚	有り
T13	千葉	女	29	大学卒	会社員	一人暮らし	未婚	有り

6. 調査結果

(1) データから読む若年層の家事行動

伝統的家事として、衣食住及び日用品の買い物が挙げられる。中国総合社会調査(2017.CGSS)及び生活と意識についての国際比較調査(2012.JGSS)にある変数「夕食の用意」を伝統的家事として考察した結果、日中若年層の伝統的家事行動は低下していることが判明した。また、性別から見れば、伝統的家事に明らかな性差があり、女性は男性より家事行動が頻繁に行われる。伝統的家事行動の関連要因を究明するために、家事行動を従属変数とし、性別、教育年数、未既婚、性別役割分業観、住居状況などを独立変数とし、RStudioで重回帰分析を行った。結果は以下ようになる。

表 4 伝統的家事行動と独立変数の重回帰分析

	モデル①			モデル②			モデル③		
	偏回帰係数	標準誤差		偏回帰係数	標準誤差		偏回帰係数	標準誤差	
(定数)	2.561	0.3574	***	2.086	0.3763	***	2.093	0.2801	***
性別 (男性ダミー)	0.4401	0.2146	*	0.4825	0.2132	*	0.5511	0.1584	***
未既婚	-1.121	0.2023	***	0.04104	0.02082	*	-0.607	0.1585	***
教育年数	0.03955	0.02104		0.002464	0.01699		-0.002777	0.01553	
就業状況	0.2112	0.1588		0.05926	0.1292		0.3179	0.1178	**
個人年収	7.307E-07	8.58E-07		1.109E-06	8.57E-07				
性別役割分業観									
男は仕事、女は家庭							-0.006013	0.012931	
家事は平等に分担				-0.03066	0.01091	**	-0.01219	0.009951	
住居状況									
両親の家で				0.6559	0.1746	***			
借りた家で	-0.4431	0.1541	**						
自分の家で							-0.445007	0.164456	**
性別×既婚 (交互項)	1.168	0.2783	***	0.9805	0.2797	***			

結果として、性別、未既婚、及びその交互作用において効果が見られた。女性に比べ、男性は家事行動の頻度が低く、既婚者に比べ、未婚者の家事頻度は低い。既婚男性の家事頻度は低い傾向にあった。モデル①では、「借りた家」は有意傾向を示したが、モデル③では、替わって「自分の家」は強い関連が認められた。つまり、「借りた家」や「自分の家」で住む人は家事頻度が高いと言える。「借りた家」と「自分の家」というのは、両親と同居しない可能性が高いと思われるため、両親と同居する場合は家事行動が低いと推測できる。モデル②ではその点が証明された。性別役割分業観も有意性を示したが、それほど強くない。

(2) インタビューから見た日中若年層の家事行動

インタビュー調査でも、両親と同居する若者はあまり家事をしないが、一人暮らしやパートナーと同居する若者は家事頻度が比較的に高く、男性より、女性の方がよく家事をしていることが明らかになった。それ以外、若年層の家事行動に以下の特徴もある。

① 伝統的家事の外部化

衣生活において、日中若年層の洗濯行動は殆ど 20 分で終わらせ、90%以上は洗濯機で代行する。また、乾燥機の割合は日本が多く、中国ではほとんどの若者は使っていない。洗濯における名も無き家事について、洗濯物を素材や色によって選別して洗濯機に入れることがよく言われた。この点に触れたのは、独居歴のある若者である。

食生活では、中国側は比較的に自炊を重視し、若者の平均自炊時間は毎日 1~2 時間で、中国風の料理が一般的である。冷凍食品への抵抗感が強く、自炊以外は殆ど外食、デリバリー、会社、実家で、食生活の社会化が高い。日本側では、自炊はそれほど重視されておらず、冷凍食品や既成惣菜で自炊する若者が比較的に多く、トルコ料理やインド料理など、料理の国際化と多様化がよく見られる。尚、人件費が高いため、外食とデリバリーの利用は中国よりはるかに少ない。外食よりもむしろスーパーやコンビニの弁当で済ませる若者は一定数存在し、食生活の外部化も高いと言える。また、食における名も無き家事では、日中とも食事の献立や食料の補充について言及した頻度が高い。

住生活においては、清掃、整理、収納は日本で比較的に重視される家事である。日本式の家で常に収納用の空間が事前に設計される一方、中国では収納という概念はまだ一般化されず、最近流行り始めた。住生活は住むところが必要で、中国側では若者のマイホームへのこだわりが強く、自分の持ち家でないと清掃のモチベーションが下がる人が多いが、日本側では、若者はそれほどマイホームに固執しておらず、借りた家でもきちんと清掃・整理する人が多い。清掃用家電に言及すると、日本では掃除機が流行っているのと反対に、中国の若者は AI 機能付きの掃除ロボットが人気を博している。

購買活動では、日本の若者は比較的に伝統的な購買行動を行っている。定期的に家あるいは会社付近のスーパー、薬局で日用品や食料品の買い物をする若者は最も多く、ネットショ

ッピングの利用頻度も高いが、本、CD など娯楽用で急でないものが多い。一方中国では、若者は日用品も食料品もかなり高い頻度でネットショッピングをしている。ショッピングアプリケーションで毎日何回も注文し、帰宅前は必ず「菜鳥驛站」という速達預かり所に商品を取りに行く。食料品もネットで注文し、到着を待つ、近所にある倉庫へ自分で取りに行く、使い走りを使うといったいくつかの選択肢がある。インターネットへの依存度は高い。

表 5 中国若年層の家事代替システム

衣	洗濯機、ドライクリーニング
食	外食、デリバリー、炊飯器
住	清掃ロボット、AI ロボット
買	ネットショッピング、速達サービス、スーパー

表 6 日本若年層の家事代替システム

衣	洗濯機、乾燥機、ドライクリーニング
食	冷凍食品、スーパーやコンビニ、コーヒーマシン、ロースター
住	掃除機、食器洗い機、
買	スーパー、薬局、コンビニ、ネットショッピング



写真 1 菜鳥驛站
(筆者撮影)



写真 2 食料品購買のショッピングアプリケーション
出所: <https://m.87g.com/zhuaji/1138.html>

② ライフスタイルを構成する家事の日常化

若年層は自分のライフスタイルを維持するために、固定した家事行動モデルを形成させ、ライフスタイルの一つとして定着している。自分のライフスタイルに関わる家事であれば、苦勞を感じることなく積極的に行う傾向にある。これらの家事は若者が自分で選んだ生活様式で、若者の感情、アイデンティティが表出している。ここでペットの世話、親密性労働を例として挙げたい。

インタビュー調査では、日中問わずペットを長年飼っている人は多数いる。ペットを家族扱いにし、ペット用の掃除機、ダニ除去器などを購入したり、ペットの料理を作ったりする

ことで、固定的な飼育モードを形成した。ペットの世話をする過程においては、「労働」としての苦勞を感じにくく、感情的価値をその対価として得ていると答えた人が多い。

親密性労働は「家族、人間関係、階級的地位、家族生活、ケアが必要な人の品位と尊厳を作り上げ維持する労働で...社会的再生産のためのサービスにおける身体的で感情的な相互作用に関する仕事」と落合（2012）は指摘している。家族を喜ばせることで感情的な満足感を得る利他的家事とも言える。調査では、日中両国の若年層はいずれも親密性労働を重視することがわかる。家族との一緒の時間をわざわざ作ったり、家族の悩みを聴いたり、頻度はそれほど高くないが、意識が強い。

③ 家事行動の個人化

家事をする理由について、自分なりの生活を回すための理由が最も多い。例えば、従来の伝統的家事労働の視点からすれば、料理を作ることは満腹させるための行動、あるいは家族の愛情の満たす行為であるが、今の若年層にとって、料理を作ることは、感情的行為などだけでなく、体のスタイルを保つダイエット行動であったり、友達を招待する社交的行動であったり、リラックスするための行為であったり、様々な意義が与えられている。

家事における恋愛（結婚）相手に求める条件では、日中ともに、「自分の家事のスタイルに合致する人」、「自分の家事習慣を妨げない人」を価値基準として答えた人が多く、家事における個人の主体化及び私事化を強調した。また、家事分担の志向は示したが、性別などによる固定した役割分担ではなく、「時間があれば、誰がしても構わない」や「相手が自分のことを管理してくれればいい、わざわざ私のことまでする必要はない」という個人化傾向をますます色濃く反映している。

（3）家事行動を影響する諸条件

① 家事における公的政策

家事における公的政策では、家事労働補償制度、家庭科教育、ゴミ分類制度がある。

家事労働補償制度は2021年中国新民法で発行した制度で、離婚時に家庭内の貢献度の高い人に補償する制度である。日本での離婚時の年金分割⁷に近い。これらの制度の本意は人々の家事に対する価値認識を高めるためであるが、そもそも知っている人も利用した人も少なく、ほぼ無意味に近い現状である。

家庭科教育では、中国の場合1990年代から家庭科教育という授業は姿を消し始め、今は完全に消え、20代の調査者にとってはまさに初耳である。日本では、小中学校は週に一回ほど基本的な裁縫、料理を教わるが、家庭の意味、家事の価値など意識面と価値観の伝承はその要綱に含まれていなかったようである。

ゴミ分類制度は近年中国でますます重視されるようになり、日本でも長年実行され続けて完備された制度である。中国では2018年から全国各地でのゴミ分類活動が活発になり、制度化されるようになり、その前はほぼ市場に任せる状況であった。政府は宣伝に力を入れ

たが、実行する段階ではゴミ箱の混雑、無人管理などの問題点がしばしば指摘された。調査対象者によれば、ゴミ分類の知識は持つものの、わざわざ分類してからゴミを出す人はわずかである。意識は変わったが、それに合致する行動を取るためには恐らく時間がかかると思われる。一方日本では、すべての調査対象者は自治体のゴミ政策に従ってゴミ出しをしている様子が伺える。彼らは「面倒だが、もう慣れた」と話し、既に習慣として身に付いていることが見て取れる。

以上、家事に関する公的政策への認識から、直接人の意識を変えるのではなく、制度・政策でまず人々の行動を拘束し、習慣を形成させてはじめて意識を転換させることが重要とわかる。転換した意識はまた行動に影響し、好循環になる。



写真3 住民区の分別ゴミ箱（筆者撮影）

② 家庭・家事に関する価値観

調査対象者に自分にとっての家庭を語ってもらうと、日本側の対象者は強い核家族傾向を表し、ほぼ全員、パートナーができれば家庭になると答えた。逆に中国では、「一人でも家庭になれる」、「結婚して家庭となる」、「結婚して、(相手の) 両親と一緒に住むのは家庭」など不揃いな答えを見せた。自分の家庭だと意識すれば、家庭内の家事も自分の責任になる人が多いため、日本では、結婚してからあるいはパートナーと同居してからまともな家事行動を形成する若者が少なくない。中国では、単独家族、核家族、拡大家族など異なる家庭観が存在するからこそ、きちんとした家事行動を行う若者の分布は様々な家庭においてばらつきがあることがわかる。

③ 性別役割分業観

本調査は2017.CGSS及び東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y.2011）にある変数「男は仕事で、女は家庭」という観念をもて日中若年層の性別役割分業観を図った。

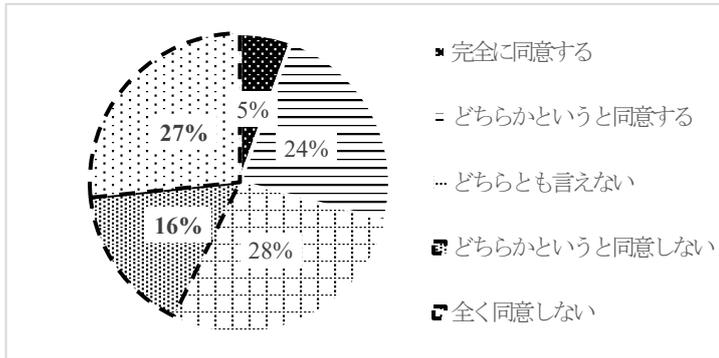


図3 日本若年層の「男は仕事で大事で、女は家庭が大切」への賛否

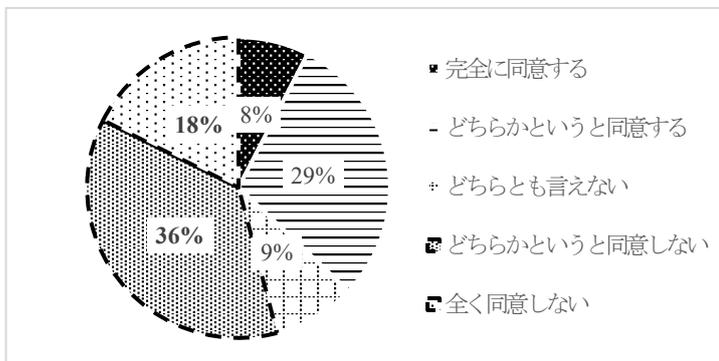


図4 中国若年層の「男は仕事で大事で、女は家庭が大切」への賛否

図によれば、日本の若年層は「男は仕事で、女は家庭」に対し、43%の人が反対する態度を表明し、中国の若年層の54%はそれに反対する。年代の影響もあるが、日本の若年層の性別役割分業意識は中国若年層よりやや強いことがわかる。

インタビュー調査でも同じである。中国の調査対象者の全員は「男は外、女は内」という典型的な役割分業に反対し、特に女性では、「男性に頼らずに志を持たなければならない」という強固な男女対立意識を表しており、「主婦は法律に守られていないから、働く方が安心だ」との意見もある。中国の主婦保護における法律と政策の不足が見られる。日本では、男性の方がそれに反対する人が多いが、女性の方が更なる柔軟な態度を見せた。彼女らは「働きたくないけど、お金のためにつまらない仕事をしないとイケない」、「育児や家事をしながら働いていて、できれば主婦になりたい」という。そこで女性が担う「二重プレッシャー」が明らかになった。

7. 考察

(1) 日中若年層の家事におけるライフスタイルとライフチャンス

中国若年層の家事行動の特徴としては、まず市場サービス面における伝統的家事の外部化の度合いが高く、特にインターネットに依存し過ぎると言っても過言で無い。中国の情報

技術は急速に発展しており、それに加えて人口の多さによる激しい価格競争が繰り広げられ、買い物用のアプリケーションは次々と現れ、安い且つ迅速なサービスを提供している。拡大家族の影は未だに影響力を持ち若者は結婚しても両親の家事援助から離れず、所謂修正拡大家族⁸の影響が強い。また、自分らしさが家事行動によって表すことができるようになり、つまり、自分の持ち家があれば、それが自分の家庭だと思ったら、自分のライフスタイルのためであれば、より積極的に家事労働を行う傾向にある。最後に、中国では、家事に関する政策の実行はまだ徹底的でないため、公的制度からの影響は薄い。これは時間が経つに連れて改善するであろう。日本における若年層の家事行動については、伝統的家事の外部化もかなり進んでいるが、人件費が高いほか、化学工業や製造業は中国より発達していることから、市場サービスよりも市場商品の利用はさらに多いと思われる。また、核家族意識が中心で、両親からの家事援助は少数である。さらに、家事に関する政策は長年にわたって実践してきたからこそ、人々の家事行動に少なからず影響を及ぼしている。中国と同じように、日本の若年層もライフスタイル化した家事労働を行っている傾向がある。

若年層の家事行動を喚起するための条件を以下のようにまとめる。まずは個人側が用意すべきものとして、独立住宅、独居経験、安定した収入、積極的な生活態度、認知能力、自分なりの家庭観とライフスタイルが重要となり、続いて社会側が提供すべきものとして、整備された市場代替システム及び公的制度と政策が必要になる。

(2) ライフスタイル化した家事を呼びかける意義

家事におけるジェンダー平等を推進するために、男性の「ライフスタイルの女性化」を唱える学者もいるが、それで家事=女性の天職というニュアンスが暗黙に込められているため、むしろ「家事のライフスタイル化」のほうがより平等的だと思われる。個人化現象の影響を色濃く受ける若年層の家事行動は外部化、個人的私事化、ライフスタイル化の傾向を示している。若年層にとっての家事は、既にある性別のやるべきことではなく、他人事ではなく、一人一人の生活と密接しているライフスタイルとなる。それゆえに、個々人ライフスタイルとしての家事は家事労働におけるジェンダーレス化の構築に繋がると考えており、社会も個人も、ライフスタイル化した家事行動が達成できる条件を揃えることである。

8. 今後の研究への展望

若年層は未来の柱とよく言われ、若年層の家事行動、家事の価値に対する態度や意識はこれからの全社会の家事に対する態度の基調を決定するため、これからも若年層の家事行動に注目しようと思っている。調査を通して気づいたのは、性別役割分業意識、家事行動における格差である。性別役割分業意識は家事行動の原因で結果でもある。不平等現象を改善しようとする時にはよく「意識を変えよう」と呼びかけるが、それは単なるスローガンに過ぎず、重要なのはどのように意識を変えることだと考える。家事のジェンダー不平等と性別役

割分業意識はむしろ相補的な関係にある。それゆえ、今後は家事を個人化することで性別役割分業意識を変えることに挑戦する。また、家事行動における格差に言及すると、地域、社会階層、収入、学歴、実家からの影響などによるものが多いが、今後もその点について究明するつもりである。

注

1. Global Gender Gap Report 2021

<https://www.weforum.org/reports/ab6795a1-960c-42b2-b3d5-587eccda6023> (2021/10/28 アクセス)

2. Sustainable Development Report 2021

<https://sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2021/> (2021/10/28 アクセス)

3. The SDG Index and Dashboards Part 2

<https://dashboards.sdgindex.org/chapters/part-2-the-sdg-index-and-dashboards> (2021/10/28 アクセス) 原文としては“significant challenge remain”である。

4. OECD.Stat

https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=TIME_USE. (2021/10/28 アクセス)

5. Paulena Nickell、Jean Muir Dorsey 著、氏家寿子訳『家庭生活の管理』1965年.p.100

6. 総務省統計局

<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/index.html> (2021/10/28 アクセス)

社会生活基本調査は、国が実施する統計調査のうち、統計法により特に重要なものとされる「基幹統計調査」として実施する調査である。

7. 日本年金機構

<https://www.nenkin.go.jp/service/jukyuu/kyotsu/rikon/index.html> (2021/10/30 アクセス)

8. 修正拡大家族とは、核家族をつくった子どもの世帯と親の世帯とが対等に結びついて、距離や地位の差があっても互いに協力し合う関係をいう。

参考文献

保坂恵美子 (2005) 『比較ジェンダー論—ジェンダー学への多角的アプローチ』 ミネルヴァ書房。

神原文子 (2004) 『家族のライフスタイルを問』 勁草書房。

落合 恵美子ら (2012) 『アジア女性と親密性の労働——変容する親密圏／公共圏』 京都大学学術出版会。

大森和子ら (1981) 『家事労働』 光生館。

筒井淳也 (2016) 『結婚と家族のこれから——共働き社会の限界』 光文出版社。

中澤渉 (2008) 「若年層における意識とライフスタイル：JLPS と BHPS における日英の家事労働と性役割意識の比較」 東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト『ディスカ

ッションペーパーシリーズ』2007年版、NO.7。

長沼建一郎(2002)「いわゆる離婚時の年金分割について——「法と経済学」的分析の試み」

『日本福祉大学社会福祉論集』第8号、119-132ページ。